⑸　手続きにおける交渉の有無　無。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑼　詳細は入札説明書等による。
6　Summary
⑴　Official of the procuring entity in charge of disbursement : Kohei Ogino, Director, Osaka Construction Office, West Japan Railway Company.
⑵　Classification of the services to be procured : 41 and 42
⑶　Subject matter of the contract : Construction work for the Hiroshima General Hospital of West Japan Railway Company.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 16, May, 2013
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 10 : 30 A.M. 8, July, 2013 (for tenders submitted by mail, 5 : 00 P.M. 5, July, 2013)
⑹　Contact point for tender documentation : Keigo Takebe, Contract Division, Osaka Construction Office, West Japan Railway Company, Nakatsu Center Bldg. 1―11―1 Nakatsu, Kita-ku, Osaka-shi 531―0071, Japan TEL 06―6375―3606

入札公示

入札公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札に付します。
平成25年4月10日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長　戸田　和彦
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
○第１号
1　業務概要
１）品目分類番号　42
２）業務名　中国管内航空レーザ測量業務（電子入札対象案件）
３）業務内容　本業務は、中国管内において、大規模土砂災害時の対応に必要となる基礎資料として地形データを整備するため、航空レーザ測量を行うものである。
主な業務内容は以下のとおりである。
・全体計画
・航空レーザ計測作業
・調整用基準点計測
・三次元計測データ作成
・オリジナルデータ作成
・グラウンドデータ作成
・１ｍグリッド（標高）データ作成
・５ｍグリッド（標高）データ作成
・等高線データ作成
・数値地形図データファイル作成
・基盤地図情報の作成
・簡易オルソフォト作成
・成果等の整理
主な業務内容は以下のとおりである。
・水質分析　22,000検体
・水質分析結果のとりまとめ考察　１式
・水質資料整理　１式
４）履行期間　契約締結の翌日～平成26年３月14日
５）本業務は、入札前に業務計画等に関する技術資料を受け付け、価格以外の要素と入札価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の業務である。又、予定価格が500万円以上の場合には、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。
６）本業務の予定価格が500万円以上の場合に限り、本業務は低入札対策を実施する試行の対象とする。
７）本業務は資料提出、入札を電子入札システムで行う対象業務である。なお、例外的に電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り、紙入札方式に代えるものとする。
2　指名されるために必要な要件
１）入札参加者に要求される資格
⑴　入札に参加しようとする者は、①に掲げる資格を満たしている単体企業であること。
①　単体企業
ア）予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第98条において準用する第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
イ）中国地方整備局（港湾空港関係を除く）における平成25・26年度測量業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続きの申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること）。
ウ）会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者（上記イ）の再認定を受けた者を除く）でないこと。
エ）参加表明書提出期限日から開札の日までの期間が、中国地方整備局長から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
オ）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
カ）中国５県内に本店、支店又は営業所があること。
②　設計共同体　①に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成25年３月15日付け中国地方整備局長）に示すところにより、中国地方整備局から中国管内航空レーザ測量業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。
⑵　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、競争契約入札心得第４条の３第２項の規定に抵触するものではないことに留意すること。
［１］資本関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は更生手続が存続中の会社である場合は除く。
㋐　親会社と子会社の関係にある場合
㋑　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
［２］人的関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし㋐については、会社の一方が更生会社又は更生手続が存続中の会社である場合は除く。
㋐　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
㋑　一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
［３］その他入札の適正さが阻害されると認められる場合
その他上記［１］又は［２］と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。
２）入札参加者を選定するための基準　中国地方整備局建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領に定める指名基準による。なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、建設コンサルタント登録規程（昭和52年４月15日建設省告示第717号）その他の登録規程に基づく登録状況、同種又は類似業務の実績並びに業務成績、配置予定管理技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。
3　総合評価落札方式に関する事項
１）落札者を決定するための基準　入札参加者は、価格及び技術資料（実施方針・実施フロー・工程表・その他）をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、下記⑵総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図書に基づき算出するものとする。
ただし、国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負又は、委託契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。